Pictet Market Monthly ピクテ・マーケット・マンスリー

バイオ医薬品市場

2026年9月のバイオ医薬品市場

■バイオ医薬品関連企業の株価動向

9月のナスダック・バイオテクノロジー指数(ドルベース、配当含まず)は、上昇しました。

世界の株式市場は、AI(人工知能)関連株への買いなどで反発する局面がみられたものの、中東情勢の緊迫化を背景とした原油価格の上昇や、インフレ懸念を受けた世界的な金利上昇などが重しとなり、下落しました。このような中、バイオ医薬品株式は、中小型銘柄を中心に米国金利の上昇がネガティブに影響しました。一方、コディアック・サイエンシズ(米国)が滲出型加齢黄斑変性を対象とした第3相試験で良好な結果を発表するなど、新薬開発や規制に関するポジティブなニュースは継続しました。

株価が上昇した銘柄としては、モデルナ、イルミナなどが挙げられます。モデルナは、がんワクチンへの期待が継続しており、株価が堅調に推移しました。イルミナは、S&P500種株価指数の構成銘柄への再採用が発表されたことなどを背景に、株価が上昇しました。

図表1:バイオ医薬品株価指数
(ナスダック・バイオテクノロジー指数)の推移

2026年9月30日時点

	前月比	過去3ヵ月	過去1年	過去3年	過去5年	過去10年
ナスダック・バイオテクノロジー指数(ドルベース)	-0.1%	8.4%	45.8%	79.9%	39.9%	135.0%
ナスダック・バイオテクノロジー指数(円換算ベース)	-1.8%	5.0%	54.1%	89.3%	96.7%	265.7%
ダウ工業株30種平均(円換算ベース)	-5.9%	-5.7%	16.0%	59.8%	111.5%	332.7%
円/ドル レート	-1.7%	-3.1%	5.7%	5.2%	40.6%	55.6%

(参考)	当月	前月	3ヵ月前	1年前	3年前	5年前	10年前
円/ドル レート	157.35	160.02	162.39	148.88	149.58	111.92	101.12
PSR (倍)	7.9	7.9	7.6	5.8	5.5	7.8	7.3

※為替レート:対顧客電信売買相場の仲値　※PSR:ナスダック・バイオテクノロジー指数のPSR
出所:ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成

データ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

株価が下落した銘柄としては、リジェネロン・ファーマシューティカルズ、ジャズ・ファーマシューティカルズなどが挙げられます。リジェネロン・ファーマシューティカルズは、コディアック・サイエンシズの良好な治験結果の発表を受けて、眼疾患治療薬アイリーアの将来的な競争激化への懸念が高まったことなどから株価が下落しました。ジャズ・ファーマシューティカルズは、2025年11月以降株価が大幅に上昇してきたなか、がん治療薬の承認や臨床試験結果の発表を受けて材料出尽くし感が広がり、利益確定の売りが出たことなどから下落しました。

IPO（新規株式公開）については、徐々に再開する可能性があるとみていますが、投資家は引き続き選別的な姿勢を維持するとみられます。バリュエーション（投資価値評価）面では、バイオ医薬品セクターは、他のセクターと比較して割高感はなく、AI・テクノロジー関連からの分散が意識される相場環境となった場合には、イノベーション銘柄の一角として注目を集める可能性があると考えます。なお、バイオ医薬品株式は相対的に金利感応度が高く、インフレ圧力と金利見通しの不透明感に大きく影響を受ける可能性がある点には引き続き留意が必要です。

■今後のバイオ医薬品市場見通し

バイオ医薬品株式市場では、かつては収益性の欠如が逆風となっていましたが、新薬を上市した中型のバイオ医薬品企業が高成長・高収益性を示し、セクター全体の利益水準の大幅な改善に貢献しています。この背景には、バイオ医薬品企業から良好な治験結果の発表が続いていることや、米食品医薬品局（FDA）による新薬承認件数が過去数年と同程度の高水準で推移していることなどがあり、景気動向に左右されることなく画期的な新薬が開発されていることが挙げられます。さらにAIが、創薬の最適化、開発、臨床試験、患者層別化、規制プロセスといった領域で大きな効果をもたらし、最終的には、個別化医療に向けた大きな一歩となるとみています。加えて、2025年に回復したバイオ医薬品企業をターゲットとしたM&A（合併・買収）についても、大手の医薬品企業や大手のバイオ医薬品企業が大型治療薬の特許問題に直面し、パイプライン（新薬候補）の強化が求められていることもあり、2026年も増加傾向が続いています。

図表2：今後のバイオ関連学会予定

開催期間	学会名
2026年10月17日～10月20日	米国神経学会議（ANA）
2026年11月4日～11月8日	米国がん免疫療法学会議（SITC）
2026年11月6日～11月11日	米国リウマチ学会議（ACR）
2026年11月7日～11月9日	米国心臓病学会議（AHA）
2026年12月12日～12月15日	米国血液学会議（ASH）
2027年1月21日～1月23日	ASCO消化器がんシンポジウム
2027年2月19日～2月22日	米国アレルギー・喘息・免疫学会議（AAAAI）
2027年4月2日～4月7日	米国がん研究会議（AACR）
2027年4月10日～4月12日	米国心臓学会議（ACC）
2027年4月10日～4月12日	国際糖尿病学会議（IDF）
2027年5月1日～5月5日	米国神経学会議（AAN）
2027年6月4日～6月8日	米国がん治療学会議（ASCO）
2027年6月5日～6月8日	米国内分泌学会議（ENDO）
2027年6月9日～6月12日	欧州リウマチ学会議（EULAR）
2027年6月10日～6月13日	欧州血液学会議（EHA）
2027年6月10日～6月13日	欧州高血圧学会議（ESH）

※学会の開催期間は変更、延期、中止されることがあります
出所：各種資料を基にピクテ・ジャパン作成

※将来の市場環境の変動等により、当資料に記載の内容が変更される場合があります。記載されている個別の銘柄・企業については、あくまでも参考であり、その銘柄・企業の売買を推奨するものではありません。また、当資料におけるデータは将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

データ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

図表3：ナスダック・バイオテクノロジー指数

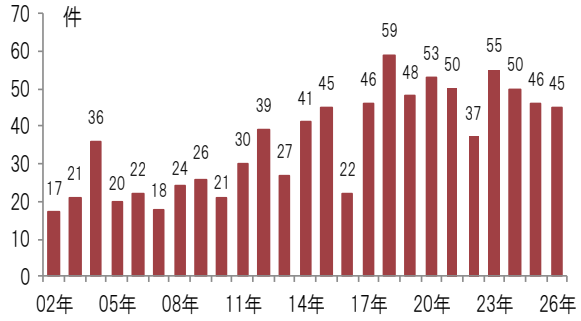
米ドルベース、月次、期間：2016年9月～2026年9月



出所：ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成

図表4：米食品医薬品局(FDA)による新薬承認件数

年次、期間：2002年～2026年（2026年は9月末時点）



出所：FDAのデータを基にピクテ・ジャパン作成

図表5：注目のパイプライン

領域	企業名	治療薬名 治療対象病名
中枢神経系領域	バイオジェン（エーザイ）	レカネマブ アルツハイマー病
	アルナイラム・ファーマシューティカルズ	ALN-APP（RNA治療） アルツハイマー病（AD）または脳アミロイド血管症（CAA）
	バーテックス・ファーマシューティカルズ	VX-548 急性疼痛
	イントラセルラー・セラピーズ	ルマテペロン 混合性の大うつ病および双極性うつ病
	カルナ・セラピューティクス（ブリストルマイヤーズスクイブが買収）	KarXT 統合失調症
	ゼノン・ファーマシューティカルズ	XEN1101 大うつ病
希少病領域	バイオマリン・ファーマシューティカル	ロクタビアン（遺伝子治療） 血友病A
	サレプタ・セラピューティクス	エレビジス（遺伝子治療） デュシェンヌ型筋ジストロフィー（4～5歳対象）
	アミカス・セラピューティクス	Pombiliti/Opfoldaの併用 ポンペ病
	アルナイラム・ファーマシューティカルズ	アムヴトラ（適応拡大） アミロイド心筋症
	クリスタル・バイオテック	ビジュベク（遺伝子治療） 表皮水疱症

領域	企業名	治療薬名 治療対象病名
がん領域	アーカス・バイオサイエンシズ／ギリアド・サイエンシズ	ドムバナリマブ PD-L1高発現非小細胞肺がん
	ギリアド・サイエンシズ	トロデルビィ（適応拡大） 乳がん、非小細胞肺がん（NSCLC）
その他の領域	アケロ・セラピューティクス	エフルキシフェルミン 非アルコール性脂肪肝（NASH）
	マドリガル・ファーマシューティカルズ	レスメチロム 非アルコール性脂肪肝（NASH）
	アルティミュン	ペムビデュチド 肥満症
	アムジェン	Maridebert Cafraglutibe 肥満症
	アベリス・ファーマシューティカルズ	サイフォプレ 地図状萎縮（GA）
	アイベリック・バイオ（アステラス製薬が買収）	アイザーヴェイ 地図状萎縮（GA）
	アルジェニクス	エフガルチギモド コロナ感染後の体位性頻脈症候群
	バクサイト	VAX-24 肺炎球菌ワクチン
	リジェネロン・ファーマシューティカルズ（サノフィ）	デュピクセント（適応拡大） 慢性閉塞性肺疾患（COPD）
	ロイバント・サイエンシズ	プレボシチニブ 皮膚筋炎/全身性エリテマトーデス（SLE）
	ベンティクス・バイオサイエンシズ	VT002 潰瘍性大腸炎

※ライセンス供与された治療薬も含みます
※赤色付きは米国または欧州で承認済み
出所：各種資料を基にピクテ・ジャパン作成

データ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

■バイオ医薬品関連企業の売上高は新薬承認後の業績寄与などにより相対的に高い伸びに

バイオ医薬品関連企業の売上高は、堅調に成長してきました。（図表6参照）バイオ医薬品関連企業については、引き続き多くの有望な治療薬候補を有しており、新薬承認後の業績寄与が期待されていることから、今後3年間で年率+16.3%の相対的に高い売上高の伸びが予想されています。（図表7参照）

■売上高の伸びに沿って株価も上昇

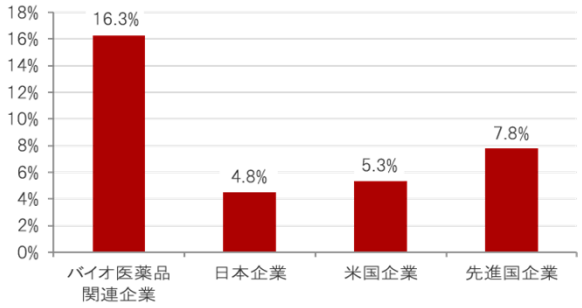
過去の実績では、バイオ医薬品関連企業の株価は、売上高の伸びとともに上昇してきたことがわかります。（図表8参照）

■バリュエーション

バイオ医薬品企業の業績が景気動向に左右されにくい特性などが注目されて2021年夏頃までは株価が上昇し、PSR（株価売上高倍率）で見たバリュエーション（投資価値評価）の水準も上昇していましたが、2021年秋以降は新薬承認申請に対するFDAの予想外の決定などがマイナス要因となったことに加え、2022年半ばにかけてナスダック市場の下落が大きくなる中、ナスダック・バイオテクノロジー指数も下落したことからPSRも低下し、その後、低水準で推移してきました。ただし、2025年秋以降はバイオ医薬品株式の上昇を受けて、PSRも上昇しています。（図表9参照）

図表7：今後3年間の売上高伸び率（年率）予想

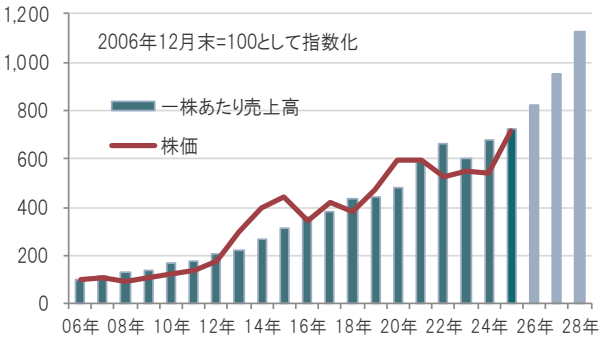
時点:2026年10月13日、ブルームバーグ集計アナリスト予想平均



※バイオ医薬品関連企業：ナスダック・バイオテクノロジー指数構成銘柄、日本企業：TOPIXの構成銘柄、米国企業：S&P500種株価指数の構成銘柄、先進国企業：MSCI世界株価指数の構成銘柄
出所：ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成

図表8：バイオ医薬品関連企業の売上高と株価の推移

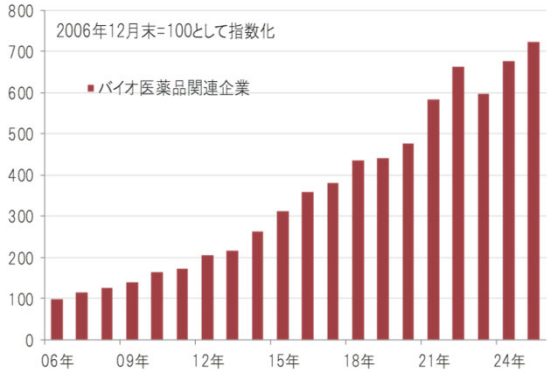
米ドルベース、期間：2006年12月～2025年12月（実績）、2026～28年（予想）



※バイオ医薬品関連企業：ナスダック・バイオテクノロジー指数構成銘柄　※一株あたり売上高は、指数の値とPSR（株価売上高倍率）から算出　※2026年～2028年の一株あたり売上高は、ブルームバーグ集計アナリスト予想平均（2026年10月13日時点）
出所：ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成

図表6：売上高の推移

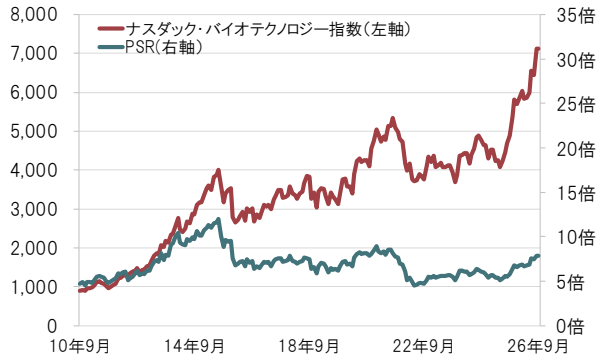
米ドルベース、期間：2006年12月～2025年12月



※バイオ医薬品関連企業：ナスダック・バイオテクノロジー指数構成銘柄　※売上高は一株あたり売上高（指数の値とPSR（株価売上高倍率）から算出）
出所：ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成

図表9：ナスダック・バイオテクノロジー指数とPSRの推移

米ドルベース、月次、期間：2010年9月～2026年9月



※PSR：ナスダック・バイオテクノロジー指数のPSR（株価売上高倍率）
出所：ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成

データ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

ピクテ・ジャパンの投資信託をご購入する際の留意事項

1. 投資信託に係るリスクについて

（1）投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります）に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様の投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
（2）また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては目論見書や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

2. 投資信託に係る費用について （2026年９月30日現在）

ご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。
（1）お申込時に直接ご負担いただく費用：申込手数料 上限3.85%（税込）
※申込手数料上限は販売会社により異なります。
（2）ご解約時に直接ご負担いただく費用：信託財産留保額 上限0.3%
（3）投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用：信託報酬 上限年率2.09%（税込）
※ファンド・オブ・ファンズの場合、ここでは投資対象ファンドの信託報酬を含む実質的な負担を信託報酬とします。
※別途成功報酬がかかる場合があります。
（4）その他費用・手数料等：監査費用を含む信託事務に要する諸費用、組入有価証券の売買委託手数料等、外国における資産の保管等に要する費用等は、信託財産から支払われます（これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません）。
ファンド・オブ・ファンズの場合、投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われることがあります。
詳しくは、目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》
上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ピクテ・ジャパン株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収する各費用における最高の料率を記載しています。投資信託に係るリスクや費用は、各投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前によく目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。

当資料をご利用にあたっての注意事項等

■当資料はピクテ・ジャパン株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。■投資信託は値動きのある有価証券等に投資するため、基準価額は変動します。外貨建資産の場合は為替変動リスクもあります。したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性、特定の目的への適合性を保証するものではありません。記載内容は作成日現在のものであり、予告なく変更される場合があります。また、過去の実績は、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。■投資信託は預金等ではないため、元本および利回りの保証はなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。■当資料の内容は、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を目的としたものではありません。■当資料に掲載されている内容に関する著作権その他の知的財産権は、原則として、当社、ピクテ・グループまたは正当な権利者に帰属します。無断での使用、複製、転載、改変、翻訳、配布等は禁止されています。マーケット・データのご利用に関する詳細は、当社ウェブサイト 「会社情報」の「運用・方針等」内の「マーケット・データ利用規約」をご参照ください。

ピクテ・ジャパン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第380号
加入協会： 一般社団法人資産運用業協会 日本証券業協会

※MSCI 指数は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI に帰属します。またMSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。